各務原市内部情報系システム再構築に関わる
情報提供依頼書（ＲＦＩ）

令和７年３月

各務原市 企画総務部 情報推進課

１　実施趣旨

各務原市（以下、本市）では、令和９年３月末で履行終了となる現行の「内部情報系業務　第４期最適化事業」（以下、「第４期内部情報系システム」）の継承事業となる「内部情報系業務　第５期最適化事業（仮称）」（以下、「第５期内部情報系システム」）を検討しています。

本依頼は、第５期内部情報系システムについて、仕様の検討を行うにあたり、関連情報の収集を目的として事業者の皆様より製品等の紹介及び有益な情報の提供をお願いするものです。

２　現状及び第５期内部情報系システムに求める条件

第５期内部情報系システムは、現在の第４期内部情報系システムでのサービスレベルを更に向上させることが前提となり、安心・安全なシステム稼働、機能や操作性の向上及び職員負担の軽減を推進することを目的としています。以下に現状及び第５期内部情報系システムに求める事項を記載します。

（１）業務システム一覧

第５期内部情報系システムに求める業務システムは、別添１「内部情報系業務システム一覧」に記載されているシステムとなります。なお、人事給与、庶務事務、財務会計、文書管理及び電子決裁の各システムについては、システムの親和性を考慮し、パッケージ共通基盤を利用して構築できる統合型パッケージとすることを前提としています。

（２）ＳＬＡ

第４期内部情報系システムにおけるＳＬＡについては、別添２「現行サービスレベル定義書」を元に運用を実施しています。第５期内部情報系システムにおいても、同等のサービスレベル以上を維持することを前提としています。

（３）使用パソコン等

職員は、以下のノートパソコン等を使用しております。第５期内部情報系システムでも継続して使用予定です。

ＣＰＵ	：Intel(R) Core(TM)i5-1335U
メモリ	：8GB
ＳＳＤ	：256GB
無線LAN	：搭載
ＯＳ	：Windows11 Professional（64bit）※SACモデル
Ｗｅｂブラウザ	：Microsoft Edge
オフィスソフト	：Microsoft Office 2016 Standard（32bit）、 Microsoft Office 2016 Professional（32bit）、 Microsoft365 apps for enterprise
ウィルス対策ソフト	：Trend Micro Apex One
ＰＤＦソフト	：Adobe Acrobat Reader DC
資産管理ソフト	：SKY SEA Client View
使用プリンター	：NEC MultiWriter 8700、NEC ColorMultiWriter 3C730

（４）クライアントのＯＳバージョンアップ

ＯＳセキュリティ担保のため、ＯＳサポート期限を過ぎないよう定期的にWindows 11のバージョンアップを実施しております。パソコンは継続利用のため第５期内部情報系システムでも同様に実施予定です。

（５）保守対応範囲

本事業における保守対応の範囲は、以下とすることを予定しています。

① プログラム修正を含まない、レイアウトや文言の軽微な帳票修正及び画面上の区分や項目チェックの追加。

② 本事業契約時において見込まれる法制度改正への対応。

③ 国庫補助等の直接的支援制度対象や国、中央省庁主導による抜本的な大規模法制度改正、新法への対応において、本市と協議を行い保守対応とするもの。

（６）定例会議

運用面において、市・ベンダー間のコミュニケーションエラーを回避し情報共有を密にするため、「月次業務定例会」を毎月１回実施しております（リモートでの開催可）。

（７）運用統括事業者への報告

現在、本市では最適化事業の事業継続性を確保するため、情報関連業務（基幹系システム、内部情報系システム、情報系サービス・NW運用保守等）の全体最適化を目的に、運用統括業務を外部委託しております（図１）。システム運用状況、法制度改正等のシステム改修の進捗状況、問い合わせ対応等、本市と内部情報系事業者とで実施する内容は、運用統括事業者への報告が必要です。また、下記に記載する運用統括事業者で実施している業務を円滑に遂行するため、運用統括事業者からの指示には基本的に従っていただきます。

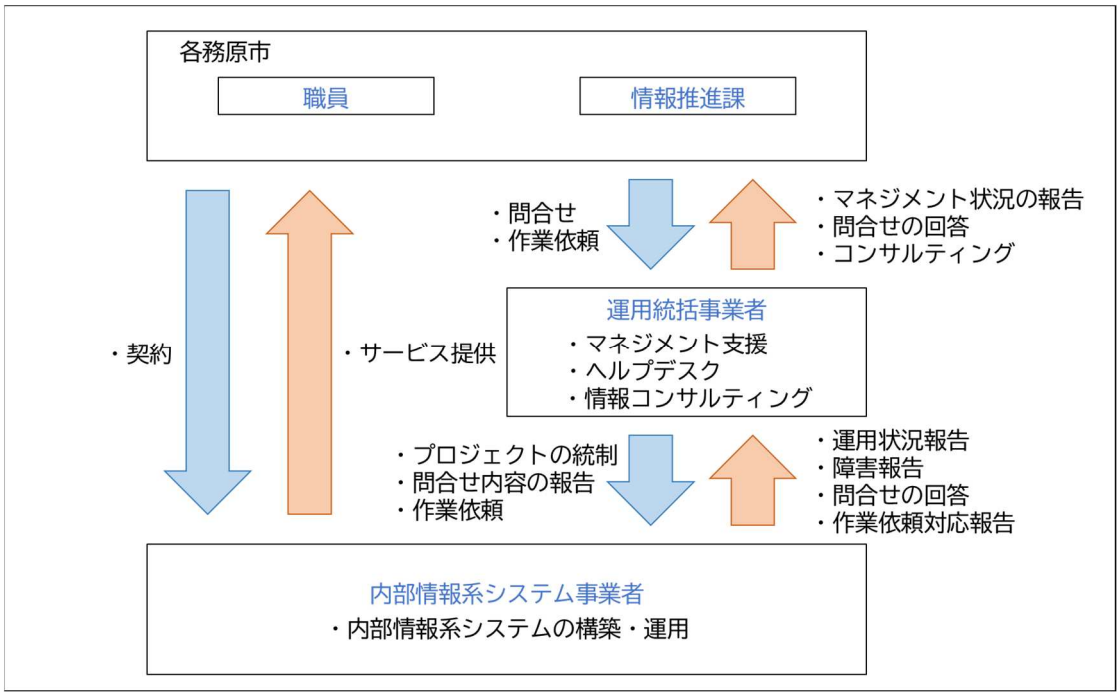

図１．運用統括事業者の業務概要図

（８）移行

システム移行において、現行システムに蓄積された電子データ全て（決裁履歴及び添付文書を含む）を移行対象データと考えており、そのため、現行システムからのデータ移行作業が必要となります。

また、システム運用及び各業務への影響を最小限に止めるため、各業務の繁忙期と重ならないよう時期の調整が必要となります。なお、現行システムからのデータ抽出については現行事業者で実施する予定であり、本事業に含まれる範囲は、「表１．データ移行作業役割分担」のとおりです。

表１．データ移行作業役割分担

データ移行における想定作業	現行事業者 もしくは本市	新規事業者
現行システムファイル仕様の整理、確認	○	
データ変換仕様の作成、決定	○	
現行システムからのデータ抽出	○	
データ変換ツールの作成		○
データチェック変換作業		○
不正データの抽出、修正		○
新システムへの移行		○

３　第５期内部情報系システムで新たに求める事項

（１）年末調整及び各種手当申請の電子化

現在、年末調整における保険料控除などの申告及び扶養や通勤など手当の届出は、紙ベースでの運用を行っています。事務の効率化及びペーパーレス化を目的に電子化することを検討しています。

（２）旅費管理システムの活用

現在、旅行命令及び旅費請求等は、紙ベースでの運用を行っています。申請業務の簡素化、審査事務の負担軽減及びペーパーレス化を目的に旅費管理システムを導入することを検討しています。

（３）財務会計業務における電子決裁の運用

現在、文書管理業務において電子決裁は、一部運用に課題は残っているものの全庁的な運用が行われており電子決裁率も１００％に近い数字となっています。一方、財務会計業務においては、電子化した際の審査業務における視認性が低下する懸念等から、年間約３７，８００件（令和５年度実績）の支出命令及び支出負担行為兼支出命令すべてが、押印決裁での運用となっています。

財務会計業務においても、業務効率化の推進及び迅速な意思決定を目的に電子決裁での運用を進めることを目指しています。

①　出納審査の電子化

財務会計業務において電子決裁での運用が行えるよう、現状の紙資料での審査と変わらず画面でも審査項目を確認することができる出納審査の電子化を検討しています。

②　電子請求システムの活用

財務会計業務における電子決裁の運用にあわせて、電子請求書の発行及び受取をシステムで行うことにより、支出命令業務の効率化及び正確性向上を目的に、財務会計システムと連携することが可能であることを前提に電子請求システムを導入することを検討しています。

③　ＡＩの活用

財務会計業務において、非定型の請求書（手書き・様々な様式等）のデータ化や、審査業務での入力内容のチェック等においてＡＩを活用することを検討しています。

（４）地方税以外の公金収納に係るｅＬＴＡＸの活用

国は、地方公共団体において、令和８年９月までにｅＬＴＡＸを活用した地方税以外の公金収納を開始することを目指すこととしており、その必要な改正が盛り込まれた「地方自治法の一部を改正する法律」（令和６年法律第６５号）が公布されました。

本市では、行政財産目的外使用許可使用料、公園占有料等について内部情報系システムにより納付書を作成しており、システムの更新に合わせてｅＬＴＡＸに対応することを検討しています。

４　ネットワーク及びファシリティについて

第５期内部情報系システムにおいては、クラウド型システムまたは自庁設置型システムの２パターンの方式を検討しています。

（１）クラウド型システム

①　ネットワークに係る条件

ア　新システムを設置するデータセンターから市庁舎コアスイッチまでの区間において独立した（他システムと共用しない）ネットワークを整備する。

イ　新システムを継続的かつ安定的に利用できるように可用性に優れたネットワークを整備する。

ウ　閉域性の保たれたネットワークを整備する。

エ　故障発生を検知し、通知する仕組みを構築する。

オ　市施設/出先機関ネットワークは現在運用中のネットワークを使用する。

②　ファシリティ（データセンター）に係る条件

ア　新システムを構成するサーバ類の設置場所は、貴社が準備する日本国内のデータセンターとする。なお、当該データセンターについては、日本データセンター協会によるデータセンターファシリティスタンダードに基づき、ティア４相当以上であること。

イ　設置に関するラック調達及びラック設置工事、ネットワーク機器調達及びネットワーク機器設置工事、配線調達及び配線工事、電源、空調、セキュリティ設備の整備は全て貴社の負担とする。

③　ネットワークの冗長化に係る条件

ア　データセンター～市庁舎間の独立した（他システムと共用しない）バックアップネットワークを整備する。

イ　データセンター～市庁舎間のバックアップネットワークについてはセキュリティ面を考慮した閉域性の保たれたネットワークであり、かつ職員の業務への影響面を考慮した最適な構成が必要である。

（２）自庁設置型システム

自庁設置型システムでの構築を行う場合は、本市が準備する仮想サーバに構成することが条件となります。

本番サーバ：Windows Server 2025 Datacenter
CPU：8コア　メモリ：64GB　ストレージ：2,300GB
検証サーバ：Windows Server 2025 Datacenter
CPU：8コア　メモリ：48GB　ストレージ：4,250GB

５　依頼内容

前述の内容を踏まえて、次の内容について、回答及び資料の提供をお願いいたします。回答は別途指定がある場合を除き、様式１「質問回答書」にてご回答ください。

なお、現行のシステム利用状況における稼働端末や基礎的数値等の情報は、別添３「内部情報系業務システム基礎的数値情報」をご参照ください。

（１）会社概要について

貴社の会社概要について、ご回答ください。従業員数、サービス拠点、品質・セキュリティに関する資格の可否、同規模自治体での実績についてもあわせてご回答ください。

（２）システム提供状況について

別添１「内部情報系業務システム一覧」に対して貴社システムがどのようなご提供となるかを、様式２「システム提供状況」にご回答ください。

（３）パッケージの内容及び特徴について

①　貴社の標準パッケージの内容と特徴についてご回答ください。

②　パッケージのライセンスの考え方や課金体系についてご回答ください。

③　長期（５年以上）のサポートが可能かご回答ください。その際にＩＴ環境の変化（ＯＳ、ブラウザのバージョンアップなど）にどのように対応されるのかについてもご回答ください。

④　長期のサポートが可能な場合、５年契約と１０年契約とでは年額が変わるかご回答ください。

（４）システム機能要件について

各システムが備えるべき機能の要件を、様式３「システム機能要件」に示します。なお記載されている機能要件は、現時点での一例となります。

情報提供依頼においては、各機能の実現方法を「表４．システム提供形態一覧」から選択し、提供形態欄にご回答ください。現段階で実現不可の場合は、その理由と代替案を提示してください。また、カスタマイズで実現する場合は、概算費用を提示してください。

表４．システム提供形態一覧

提供形態	提供形態説明
標準機能	他自治体でも使用するパッケージ標準機能により、機能説明内容を全て実現できる
カスタマイズ	パッケージ標準機能では機能説明の内容の全てまたは一部が、実現できないため、本市専用にカスタマイズして対応する
業務手順の変更	カスタマイズせず、本市業務手順を変更し対応する
ＥＵＣ	カスタマイズせず、パッケージに実装されているＥＵＣ機能を用いて本市担当者で対応する
作業依頼	本市から事業者に作業を依頼し、事業者の作業により対応する
対応不可	対応できない

（５）カスタマイズの考え方について

本市としては導入にあたりノンカスタマイズを原則としながらも、現在と同等の機能提供は必要と考えています。その中で貴社のカスタマイズの考え方についてご回答ください。また、カスタマイズした機能について法制度改正等により、導入時にカスタマイズした部分を修正、改修する必要がある場合の対応方針についてご回答ください。

（６）クライアント要件について

貴社のシステムに求められるクライアント要件についてご回答ください。Ｗｅｂブラウザやオフィスソフトは、現行使用している製品以外で選択が可能なものがあればご回答ください。

（要件：ＣＰＵ制限、メモリ容量、ＨＤＤ容量、ＯＳ、Ｗｅｂブラウザ、オフィスソフト、ウィルス対策ソフト、その他必要ソフト、周辺機器など）

（７）Ｗｉｎｄｏｗｓ　ＯＳバージョンアップの対応について

Ｗｉｎｄｏｗｓ　ＯＳのバージョンアップに伴う貴社のシステムの対応方針（バージョンアップへの対応の可否や最新のバージョンがリリースされてから、貴社システムへの適用の検証期間等）についてご回答ください。

（８）システム構築及び導入スケジュールについて

新システムの稼働は、現行契約終了後の令和９年４月を予定していますが、予算編成、予算執行、人事異動等の状況を踏まえると稼働時期は検討する必要があると考えています。安心・安全に第５期内部情報系システムが稼働することを考慮した上で、システム構築の大ま

かなスケジュールについてご回答ください。
　また、データ移行についての基本的な考え方とデータ移行時に職員にかかる労力及び本市の役割についてご回答ください。

（９）運用・保守サービスについて
　貴社において提供可能なシステム運用保守のサービス内容や対応時間、制限事項についてご回答ください。
①　保守体制及び保守サービス内容、対応時間、制限事項

②　運用体制及び運用サービス内容、対応時間、制限事項

（１０）法制度改正に対する貴社の考え方について
　法制度改正における貴社の考え方についてご回答ください。また、過去に発生した法制度改正（インボイス制度、定年延長対応、会計年度任用職員の給与差額支給対応、児童手当制度等）に対して、パッケージ保守内での実施なのか、もしくは個別契約で実施したのか一覧をご提示ください。

（１１）ＳＬＡについて
　別添２「現行サービスレベル定義書」の記載の通り、ＳＬＡを締結して運用維持、保守、障害対応について一定の基準を満たすことができるかご回答ください。また、貴社のＳＬＡ案についてもご回答ください。

（１２）第５期内部情報系システムで新たに求める事項について
①　年末調整における保険料控除などの申告及び扶養や通勤など手当の届出の電子化について、貴社で提案するシステムの特徴及び他市での提供実績についてご回答ください。なお、求める機能要件は、様式３「システム機能要件」の業務システムに含まれております。

②　旅費管理システムについて、貴社で提案するシステムの特徴及び他市での提供実績についてご回答ください。

③　財務会計業務における出納審査の電子化について、貴社で提案するシステムの特徴及び他市での提供実績についてご回答ください。なお、求める機能要件は、様式３「システム機能要件」の業務システムに含まれております。

④　電子請求システムについて、貴社で提案するシステムの特徴及び他市での提供実績についてご回答ください。

⑤　財務会計業務におけるＡＩの活用について、貴社で提案するシステムの特徴及び他市での提供実績についてご回答ください。

⑥　地方税以外の公金収納に係るｅＬＴＡＸの活用について、貴社における対応方針についてご回答ください。

⑦　内部事務を効率化・効果的に推進するにあたり、①～⑥以外の事項について、貴社で提

案いただける事項がございましたらご回答ください。

（１３）経費の概算見積りについて

システムの初期費用及び維持費用を様式４「システムに係る初期費用・維持費用」にご回答ください。

また、「（１２）第５期内部情報系システムで新たに求める事項について」における各項目について、実現する上で費用が発生する場合は、その概算費用を様式５「第５期で新たに求める事項に係る初期費用・維持費用」にご回答ください。

（１４）システム構成について

クラウド型システム及び自庁設置型システムの両パターンについて、各場合の情報提供をいただくとともに、メリット・デメリットについてご回答ください。

① クラウド型システムの場合

ア 貴社が提案するシステム構成図をご提示ください。

イ 貴社が提案するデータセンターの特徴をご回答ください。

ウ データセンターから市庁舎コアスイッチまでの回線の特徴（回線種別、帯域等）をご回答ください。

② 自庁設置型システムの場合

ア 貴社が提案するシステム構成図（バックアップストレージ等を含む）をご提示ください。

イ その他、本市に求める必要条件があればご回答ください。

（１５）ガバメントクラウドの利用について

「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律の一部を改正する法律」により、国以外の行政機関等については、ガバメントクラウドの利用に関する検討及びその結果に基づくシステムの整備に係る取り組みを行うよう努めなければならないとされており、貴社における対応方針をご回答ください。

（１６）追加提案事項について

最新の市場動向や本市の現状を踏まえ、追加で提案いただける事項がございましたらご回答ください。

例：財務会計システムと連携可能な公会計システム

（１７）その他の情報提供について

第５期内部情報系システムの導入にあたり、どのようなことが課題と想定されるか、貴社のお考えをご回答ください。

６ 質問

本依頼に関する質問は、令和７年４月１０日（木）１７時までに以下のフォームよりお問い合わせください。質問への回答は、電子メールにて回答いたします。

【質問フォームＵＲＬ】https://logoform.jp/form/en3w/964993

７　回答

本依頼の回答は、令和７年４月２４日（木）１７時までに以下のフォームより回答してください。

【回答フォームＵＲＬ】https://logoform.jp/form/en3w/963657

８　その他

（１）回答内容及び提供いただいた資料等は、当該目的にのみ利用し、その他の用途では使用いたしません。

（２）本件への回答及び情報提供のために要する費用は、貴社にてご負担いただきますようお願いいたします。

（３）情報提供いただいた資料に対して、本市より質問させていただく場合がありますので、ご協力お願い致します。

９　連絡先

〒５０４－８５５５　岐阜県各務原市那加桜町１－６９
各務原市役所 企画総務部 情報推進課
担当：廣瀬、吉田
ＴＥＬ：０５８－３８３－９９２８
E-mail：jyohos@city.kakamigahara.gifu.jp

【参考】別添資料

別添１「内部情報系業務システム一覧」
別添２「現行サービスレベル定義書」
別添３「内部情報系業務システム基礎的数値情報」
様式１「質問回答書」
様式２「システム提供状況」
様式３「システム機能要件」
様式４「システムに係る初期費用及び維持費用」
様式５「第５期で新たに求める事項に係る初期費用・維持費用」